

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

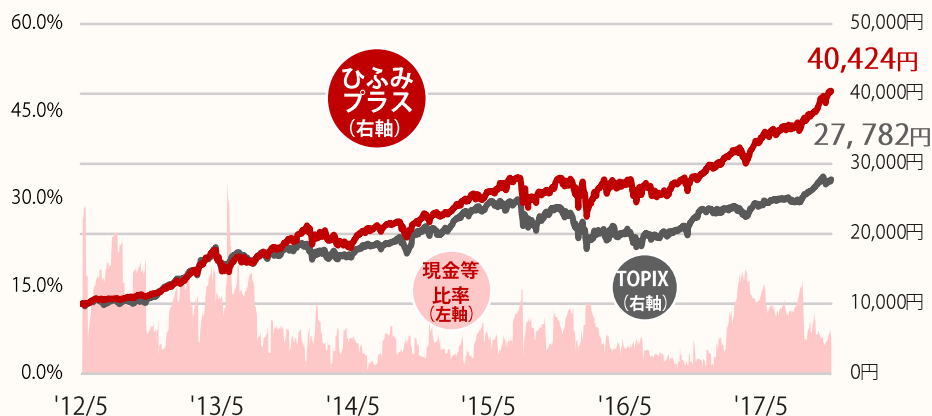
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2017年11月30日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

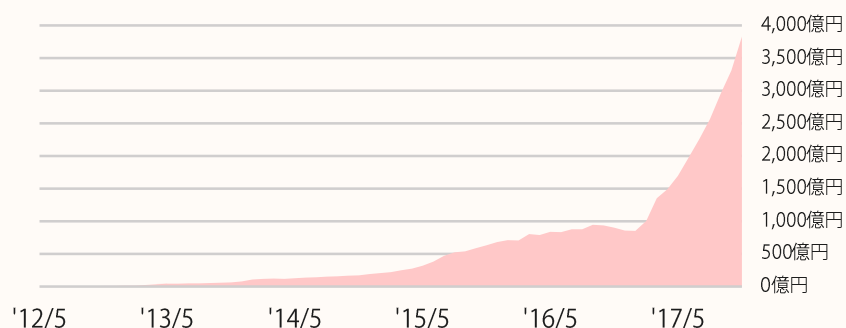
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を四捨五入して表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

| | 1ヶ月 | 3ヵ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| ひふみプラス | 3.9 % | 12.8 % | 19.1 % | 43.7 % | 79.8 % | 304.2 % |
| TOPIX | 1.5 % | 11.7 % | 15.4 % | 24.5 % | 35.2 % | 177.8 % |

ひふみプラスの運用状況

| | |
|-------|-----------|
| 基準価額 | 40,424円 |
| 純資産総額 | 3,826.8億円 |

分配の推移（1万口当たり、税引前）

| | | |
|-------|----------|----|
| 第2期 | 2013年9月 | 0円 |
| 第3期 | 2014年9月 | 0円 |
| 第4期 | 2015年9月 | 0円 |
| 第5期 | 2016年9月 | 0円 |
| 第6期 | 2017年10月 | 0円 |
| 設定来合計 | | 0円 |

ひふみプラス 投資信託財産の構成

| | |
|--------------|---------|
| ひふみ投信マザーファンド | 100.1 % |
| 現金等 | -0.1 % |
| 合計 | 100.0 % |



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

| | |
|-------|-----------|
| 純資産総額 | 4,973.1億円 |
| 組入銘柄数 | 201銘柄 |

資産配分比率

| | |
|------|--------|
| 国内株式 | 90.9% |
| 海外株式 | 2.9% |
| 現金等 | 6.3% |
| 合計 | 100.0% |

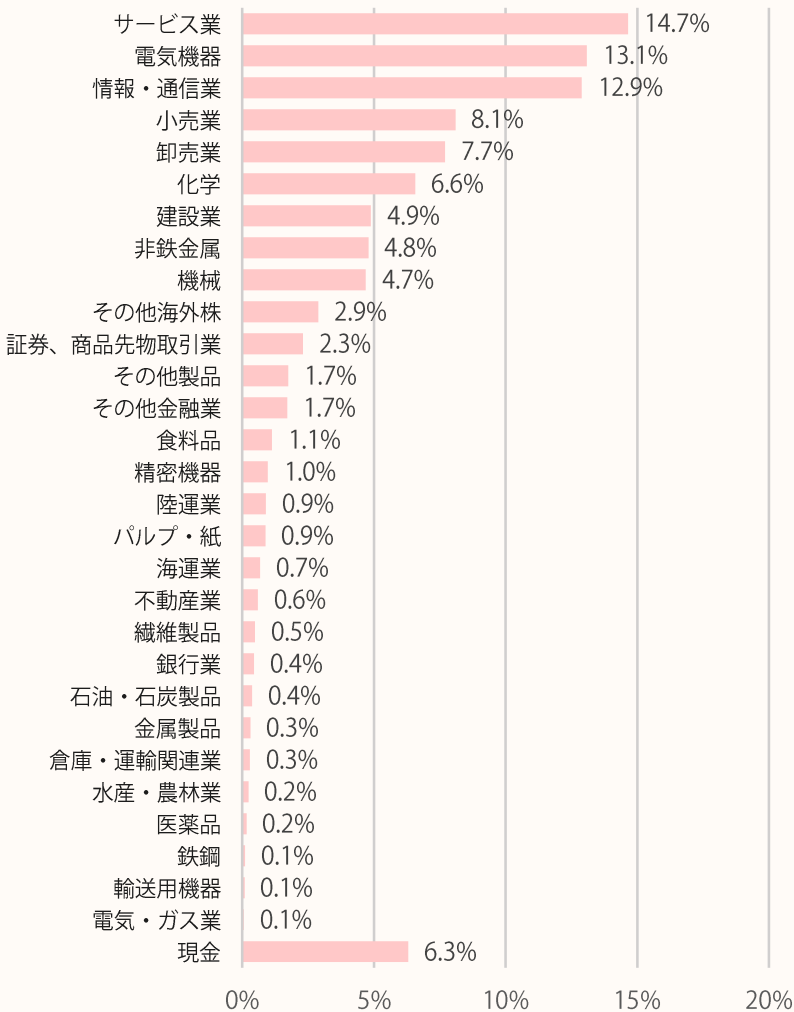
※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

市場別比率

| | |
|--------|--------|
| 東証一部 | 82.9% |
| 東証二部 | 1.2% |
| マザーズ | 2.9% |
| JASDAQ | 3.9% |
| その他海外株 | 2.9% |
| 現金等 | 6.3% |
| 合計 | 100.0% |

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介 (基準日時点の組入比率1~10位)

| | 銘柄名 | 銘柄コード | 規模 | 上場市場 | 業種 | 組入比率 |
|----|---|--|-----|--------|--------|------|
| | 企業ロゴ等 | 銘柄紹介 | | | | |
| 1 | 東京センチュリー  | 8439 | 大型 | 東証一部 | その他金融業 | 1.7% |
| | | みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。 | | | | |
| 2 | 共立メンテナンス  | 9616 | 中小型 | 東証一部 | サービス業 | 1.7% |
| | | 学生寮とホテルの運営を行う。引き続き増加が見込まれる観光客によりホテル「ドリーミン」が好調。加えて、都内の学生の寮の利用率が上昇してきており、引き続き成長に期待。 | | | | |
| 3 | あい ホールディングス  | 3076 | 中小型 | 東証一部 | 卸売業 | 1.5% |
| | | 防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気に変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。 | | | | |
| 4 | 日本電産  | 6594 | 大型 | 東証一部 | 電気機器 | 1.5% |
| | | 「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。精密小型モーターから超大型モーターまで、世界ナンバーワンのラインナップを誇る。日本を代表する永守社長のリーダーシップにも注目。 | | | | |
| 5 | クレハ  | 4023 | 中小型 | 東証一部 | 化学 | 1.5% |
| | | 日本初となる家庭用ラップ「クレラップ」を開発。家庭用品、医薬、農業、自動車など、多岐に渡る分野において機能製品や化学・樹脂製品を製造している。 | | | | |
| 6 | コスモス薬品  | 3349 | 大型 | 東証一部 | 小売業 | 1.5% |
| | | 地元九州から広域に出店を続けるドラッグストア。食品の取り扱いと安さが特徴。大手スーパー等が選択と集中で地方撤退をする中で、出店エリアが一段と拡大する。 | | | | |
| 7 | マイクロソフト  | MSFT | 大型 | NASDAQ | その他海外株 | 1.5% |
| | | 「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。 | | | | |
| 8 | アマノ  | 6436 | 中小型 | 東証一部 | 機械 | 1.5% |
| | | 就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。 | | | | |
| 9 | ルネサスエレクトロニクス  | 6723 | 大型 | 東証一部 | 電気機器 | 1.5% |
| | | 車載用マイコン世界首位級、パワー&アナログ半導体も強化。自動車の電装化に伴う半導体市場拡大に加え、競争力の高いマイコン（40nmMCU）のシェアの拡大も見込まれる。 | | | | |
| 10 | ネットワンシステムズ  | 7518 | 中小型 | 東証一部 | 情報・通信業 | 1.4% |
| | | ネットワーク構築から運用まで、「つなぐ・むすぶ・まもる・かわる」をコンセプトにサービス提供。働き方改革を背景としたIT投資やセキュリティニーズの増加を追い風にした成長を期待。 | | | | |

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2017年8月31日時点)

| | 銘柄名 | 銘柄コード | 規模 | 上場市場 | 業種 | 組入比率 |
|----|----------------------|-------|-----|--------|----------------|------|
| 1 | 東京センチュリー | 8439 | 大型 | 東証一部 | その他金融業 | 2.0% |
| 2 | あい ホールディングス | 3076 | 中小型 | 東証一部 | 卸売業 | 1.6% |
| 3 | ルネサスエレクトロニクス | 6723 | 大型 | 東証一部 | 電気機器 | 1.6% |
| 4 | ローム | 6963 | 大型 | 東証一部 | 電気機器 | 1.5% |
| 5 | ガンホー・オンライン・エンターテイメント | 3765 | 大型 | 東証一部 | 情報・通信業 | 1.5% |
| 6 | MICROSOFT CORP | MSFT | 大型 | NASDAQ | その他海外株 | 1.4% |
| 7 | 九電工 | 1959 | 大型 | 東証一部 | 建設業 | 1.4% |
| 8 | 光通信 | 9435 | 大型 | 東証一部 | 情報・通信業 | 1.4% |
| 9 | GMOペイメントゲートウェイ | 3769 | 中小型 | 東証一部 | 情報・通信業 | 1.3% |
| 10 | アウトソーシング | 2427 | 中小型 | 東証一部 | サービス業 | 1.3% |
| 11 | TDK | 6762 | 大型 | 東証一部 | 電気機器 | 1.3% |
| 12 | ジャフコ | 8595 | 中小型 | 東証一部 | 証券、商品 先物取引業 | 1.3% |
| 13 | スミダコーポレーション | 6817 | 中小型 | 東証一部 | 電気機器 | 1.3% |
| 14 | アマノ | 6436 | 中小型 | 東証一部 | 機械 | 1.3% |
| 15 | 共立メンテナンス | 9616 | 中小型 | 東証一部 | サービス業 | 1.2% |
| 16 | 日本写真印刷 | 7915 | 中小型 | 東証一部 | その他製品 | 1.2% |
| 17 | じげん | 3679 | 中小型 | マザーズ | 情報・通信業 | 1.1% |
| 18 | フジクラ | 5803 | 中小型 | 東証一部 | 非鉄金属 | 1.1% |
| 19 | AMAZON.COM INC | AMZN | 大型 | NASDAQ | その他海外株 | 1.1% |
| 20 | 日本電産 | 6594 | 大型 | 東証一部 | 電気機器 | 1.1% |
| 21 | ショーボンドホールディングス | 1414 | 中小型 | 東証一部 | 建設業 | 1.1% |
| 22 | 三井金属鉱業 | 5706 | 大型 | 東証一部 | 非鉄金属 | 1.1% |
| 23 | トラスコ中山 | 9830 | 中小型 | 東証一部 | 卸売業 | 1.0% |
| 24 | 山一電機 | 6941 | 中小型 | 東証一部 | 電気機器 | 1.0% |
| 25 | 宝ホールディングス | 2531 | 中小型 | 東証一部 | 食料品 | 1.0% |
| 26 | ダイフク | 6383 | 大型 | 東証一部 | 機械 | 1.0% |
| 27 | 東京応化工業 | 4186 | 中小型 | 東証一部 | 化学 | 1.0% |
| 28 | ネットワンシステムズ | 7518 | 中小型 | 東証一部 | 情報・通信業 | 1.0% |
| 29 | ライク | 2462 | 中小型 | 東証一部 | サービス業 | 1.0% |
| 30 | メガチップス | 6875 | 中小型 | 東証一部 | 電気機器 | 1.0% |

※規模は2017年8月31日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

11月の株式相場は、短期的な過熱感や米法人減税の先送り懸念から軟調な場面も見られましたが、終盤は押し目買い姿勢が優勢となって切り返し、月末の日経平均株価は前月比3.2%高の22,724.96円で月末を迎えました。

11月の日経平均株価は前月の流れを引き継いで力強い動きで始まりました。国内では日銀黒田総裁の金融緩和策継続発言や来期以降の続投報道、企業の好決算等を好感しました。また米国ではやや弱いマクロ指標が続いたものの、それが利上げペースの鈍化期待に繋がり、株高の流れが続きました。

9日には日経平均株価は一時23,382円と約25年10ヶ月ぶりにバブル崩壊後の高値を更新しましたが、その後は急速に売りが膨らんで反落し、同日の騰落幅は859円と約1年ぶりの値幅を記録しました。また米国議会上院で法人減税の1年先送りが検討される等、ネガティブ報道も出始めました。

日本株を8週連続で買い越し（現物、先物含む）していた海外勢が11月2週から売り越しに転じる等、日経平均株価は戻り売り優勢との冴えない展開にシフトし、10月の終値を割り込む場面も見られました。

それでも下落した局面では押し目を拾いたい投資家も数多く存在していた様で、月中以降は底堅い動きとなります。為替市場で円高基調が続いた事もあって月後半の日経平均株価はやや上値の重さが目立ちましたが、その一方で9月からの堅調相場で出遅れていたマザーズ指数やJASDAQ指数といった中小型株指数は力強い展開となり、日本株に対する投資家の根強い強気姿勢が感じられました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

11月の運用について

11月は9月から続いた上昇相場も一服し、日本株市場は横ばいで推移しました。

市場停滞感につながった背景には、①9月からの上昇相場のスピードが速かったこと、②日経平均株価が一時23,000円台に到達し、当面の達成感が出たこと、③好調な中間決算も出揃い新しい材料も出なくなったことなどがあると考えられます。

しかし、出遅れていた中小型株が11月に入ってから巻き返しを見せており、比較的中小型株のウエイトが高いひふみには有利な展開となりました。

現状では、株式の比率も高位にしなが、急騰した銘柄を一部売却し、出遅れた銘柄を買い増しをするというファンドの運用における基本姿勢を徹底する一方で、アナリストが調査をしてきた有望な企業への組み入れも進めています。

海外株式も今のところ米国のマイクロソフト、アマゾンの2銘柄ですが、これからも地味で地道に成長を続ける国内株式を軸としなが、有望な外国株式があれば組み入れていく予定です。

これからも全力を尽くして運用をしていきます。ひふみを何卒よろしくお願いたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：来年、必ず訪れたい場所



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

のんびり、鶴の湯温泉とかで何もしないでぼけっとしたい。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

ノルウェーを含めスカンディナ비아半島周辺に行きたいです。ノルウェーの国富ファンドは当社のお客様ですが、我々が先方を訪問する事はできません。なので、530万人足らずの国民がどのような環境でどのような生活をしているのかを垣間見たいと思います。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

今年は公私ともにいそがしくて、登山（トレッキング）に1回しか行けませんでした。来年はテント泊で数日くらい山歩きをして、ココロの洗濯をしたいですね。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

是非高野山に行きたいですね。高校生の頃に学校行事として一週間ほど勉強合宿をした事があるのですが、その時はハードなスケジュールもあって苦痛で苦痛で仕方がなく、それこそ毎日脱走を考えるぐらいでした。今となっては友人達との「酒の肴」に過ぎないのですが、改めてその場所を訪れるとどんな気持ちになるのかを感じてみたいですね。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

ずばり、アフリカです。
アパルトヘイトが撤廃されてから23年あまり。この制度の撤廃前後に生まれた世代（フリーダムベイビーズ）が各国で力をつけています。
発展途上と言われる国が多いものの、「創造性は抑制から生まれる」と個人的に信じている私としては、アフリカで生まれる文化が次世代に多大な影響と与えると注目しています。



佐々木 靖人

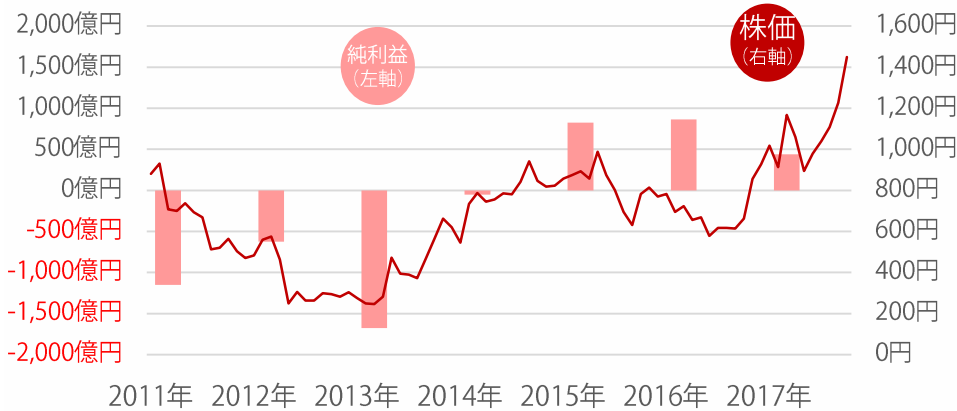
シニア・アナリスト

衝動的に旅行に行くのが好きなので、特に何も計画を立てずに行動して、知らない事を知る体験を大切にしています。
ですので、特にここに絶対に行きたいというのは、未来の僕しか知りません。

ルネサスエレクトロニクス (6723)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについては Bloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※2011年1月末から2017年10月末まで。

ルネサスエレクトロニクスは、自動車から家電まであらゆる電気製品に搭載される半導体を製造しているメーカーです。

なかでも「マイクロコンピュータ(マイコン)」と呼ばれる電子制御装置では、世界的シェアを誇っています。

自動車の自動運転や先進運転支援システム(前方の障害物に接近するとブレーキがかかる「衝突被害軽減ブレーキシステム」、自動車の走行速度を一定に保つ「クルーズ・コントロール・システム」等)の実現には、自動車に搭載されているセンサーやカメラからの情報を瞬時に判断してブレーキやアクセルを制御するための高性能なマイコンが必要不可欠です。

マイコンの品質不良は人命に関わる事故に繋がるため、高い品質管理が求められます。同社のマイコンは高性能かつ低消費電力で品質不良率が0.1ppm以下(1,000万個のうち1個以下の不良品率)という高い水準を維持しており、安全面で高い信頼を得ています。

安心、安全、快適な自動運転社会の実現に向けて同社の製品はますます欠かせない存在になると期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

流 動 性 リ ス ク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信 用 リ ス ク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

| | |
|----------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 |
| 当初設定日 | 平成24年5月28日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 決算日 | 毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日） |
| 収益の分配 | 決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。 |
| 購入価額 | ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり） |
| 購入代金 | 販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。 |
| 換金（解約）単位 | 販売会社が定める単位となります。 |
| 換金価額 | 解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり） |
| 換金代金 | 請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けられたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 |

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

| | 純資産総額 | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
|---------------------------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率 | 500億円まで | 0.4914% (0.45500%) | 0.4914% (0.45500%) | 0.0756% (0.07000%) | 1.0584% (0.98000%) |
| | 500億円を 超える部分 | 0.4374% (0.40500%) | 0.4374% (0.40500%) | 0.0756% (0.07000%) | 0.9504% (0.88000%) |
| | 1000億円を 超える部分 | 0.3834% (0.35500%) | 0.3834% (0.35500%) | 0.0756% (0.07000%) | 0.8424% (0.78000%) |

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「評価対象ファンドは、日本国内で販売されているファンドのうち、2016年末時点で36ヶ月以上の運用実績のあるファンド並びに2017年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。」

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|--------------------------------|------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 株式会社青森銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号 | ○ | | | |
| 株式会社秋田銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号 | ○ | | | |
| 株式会社イオン銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 株式会社岩手銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| 株式会社大分銀行 | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号 | ○ | | | |
| 株式会社沖縄銀行 | 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号 | ○ | | | |
| 株式会社関西アーバン銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号 | ○ | | | |
| 株式会社群馬銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社静岡銀行 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社常陽銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社親和銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| スルガ銀行株式会社 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号 | ○ | | | |
| ソニー銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社但馬銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社東邦銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号 | ○ | | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号 | ○ | | | |
| 株式会社鳥取銀行 | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| 株式会社南都銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号 | ○ | | | |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社北越銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北海道銀行 | 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社横浜銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号 | ○ | | ○ | |

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---------------------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| エイチ・エス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号 | ○ | | | |
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| おかやま信用金庫 （※）つみたてNISA専用 | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号 | ○ | | | |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | | ○ | |
| ぐんぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号 | ○ | | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号 | ○ | | | |
| GMOクリック証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号 | ○ | | ○ | ○ |
| 上光証券株式会社 | 金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号 | ○ | | | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| とうほう証券株式会社 | 金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号 | ○ | | | |
| 長野證券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号 | ○ | | | |
| 浜銀T T証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号 | ○ | | | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号 | ○ | | | |
| ひろぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号 | ○ | | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号 | ○ | | | |
| ほくほくT T証券株式会社 | 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社ライブスター証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号 | ○ | | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。